深谷市デジタル化推進計画

— 2023年度取組状況 —

2024年3月末時点

I. 重点施策の進捗状況

令和6年1月改定時に設定している重点施策の具体的な進捗状況は以下のとおりです。

施策名	施策内容	令和5年度末(2023年度末)の目標値	令和5年度末(2023年度末)の実績値
手続のオンライン化	市民等からの申請に基づく手続において、オンライン化された手続数	400手続	523手続
基幹系システムの標準化対応	令和7年度末までに国が定める標準化対象20業務を標準準拠システムへ移行させる	令和7年度末の標準化対応期限に向けて構築	令和7年度導入予定
紙の削減	深谷市ペーパーレス化推進方針で掲げている本庁舎複合機使用件数に関して、令和4年度比での使用件数での削減率を指標としている	令和6年度に20%削減	令和5年度は14%削減
電子決裁(文書)	深谷市ペーパーレス化推進方針で掲げている起案文書の電子決裁率	10%	18.6%
電子決裁(会計)	深谷市ペーパーレス化推進方針で掲げている会計事務の電子決裁率	調査・検討	令和7年度導入予定
電子決裁(契約)	深谷市ペーパーレス化推進方針で掲げている契約事務の電子契約率	調査・検討	令和6年度導入予定
ICT(AI・RPAなどの活用)	AI・RPAなどを活用することで、削減された業務時間	8,500時間削減	9,120時間削減

Ⅱ. 2023年度の深谷市デジタル化推進計画の実施状況

■ 多様なライフスタイルに対応した利便性の高い行政サービスの実現に関する施策

1. 行政手続の原則オンライン化

①オンライン化できた手続 … 523手続

②全庁的な施策

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
マイナンバーカードの利活用推進	マイナンバーカードの利活用の検討・推進。	ICT推進室	—	○
オンライン申請の利用促進	スマートフォンや自宅のパソコンから各種手続ができるオンライン申請の利用を促進。	ICT推進室	—	○
新たなオンライン申請サービスの導入・運用	スマートフォン等を用いて、いつでもどこからでも手続申請のできるオンライン申請システムの運用と利用の促進。(公的個人認証サービス、オンライン決済が可能)	ICT推進室	令和3年度	○
オンライン化方針の策定・運用	オンライン化方針に則り、各部署で受け付けている原則すべての申請・手続のオンライン化を計画的に実施。	ICT推進室	令和3年度	○
スマホ教室の開催	スマートフォンの基本的な操作や便利なアプリを使いこなせるようにデジタル機器の操作に不安を感じる方を対象としたスマホ教室を開催した。	公民館	令和3年度	○

2. 窓口手続のシンプル化

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
キャッシュレス決済の導入・運用	窓口のキャッシュレス対応レジにて、手数料支払いにクレジットカード、電子マネー、2次元コード決済が可能。	市民課 市民税課 ICT推進室	令和3年度	○
リモート窓口の取組	庁内会議システムを利用し、パソコン経由で受付相談するリモート窓口の取組を検討。	企画課 ICT推進室	令和4年度	○
スマホ決済(4税)	バーコードまたは2次元コードを利用して税金の支払いをキャッシュレス決済できるサービス	収税課	令和5年度	○
納付書対応セルフレジ	納付書があれば、完全セルフサービスで現金支払いができるレジ	保険年金課 収税課 保育課	令和5年度	○

3. デジタルを活用した行政サービス

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
オープンデータの取組	市が保有する公共データを、市民や企業が利用しやすい形で提供。	ICT推進室	—	○

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
人権研修会の動画配信	学校における人権研修を校長室や体育館からライブ配信をすることで児童生徒等が各教室で受講したり、中学校区の教職員研修の際、各学校から受講することができる。	人権政策課	令和3年度	○
男女共同参画支援講座「在宅ワーカー育成セミナー初級コース」の実施	在宅ワーカーを始めたい方を対象にWEBセミナー(ZOOMミーティング)で全3回講座を実施。	人権政策課	令和3年度	○
投稿サイト「深活」の更改・運用	「投稿コンテンツ」「フリー素材」などが混在していたものを、「地域貢献活動」「フリー素材」「みんなの投稿」の3つに整理するリニューアルを実施。フリー素材のダウンロード数の計測機能を追加。	協働推進課	令和3年度	○
軽OSSの導入・運用	軽自動車を保有するために必要な各種手続をパソコンからインターネット経由で行うことができるサービスの導入。令和5年1月から「新車購入時の軽自動車保有関係手続」が対象。(全国一斉開始)(地方税共同機構が提供するシステム)	市民税課	令和4年度	○
軽JNKsの導入・運用	軽自動車検査協会がオンラインで軽自動車税(種別割)の納付情報の確認が可能。これにより、三輪以上の軽自動車の継続検査窓口での納税証明書の提示が原則不要。(全国一斉開始)(地方税共同機構が提供するシステム)	市民税課	令和4年度	○
中学生向け租税教室のオンライン配信	中学生向け租税教室をオンライン(Zoom)により開催。	資産税課	令和3年度	○
口座振替キャンペーン	地域通貨アプリ版を活用し、今まで口座振替に変更するきっかけがなかった人達に対してインセンティブを付与することで口座振替による納付を促進。	収税課	令和3年度	○
SMS催告システム	市税に未納がある方の携帯電話番号に、メッセージで支払いを催告する。	収税課	令和4年度	○

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
SMS催告システム	市税に未納がある方の携帯電話番号に、メッセージで支払いを催告する。	収税課	令和4年度	○
ペイジー口座振替受付サービス	口座振替の申し込みを専用の端末とシステムを用いてキャッシュカードと署名のみで受付を開始。口座振替の申込み申請書の記入と、金融機関へ出向く必要がなくなり、負担感がなく口座振替手続きが可能。	保険年金課 収税課 保育課	令和4年度	○
子育て支援金における地域通貨ネギーのポイント付与	子育て支援金におけるポイントの付与について、カードによる付与と並行して、スマホアプリへの付与を実施。	こども青少年課	令和3年度	○
2次元コード掲載の観光マップ配布	観光マップ2次元コードを掲載し、情報量の増加を実施。	商工振興課	令和4年度	○
楽天ふるさと納税での寄附受付	ふるさと納税ポータルサイトに楽天ふるさと納税ポータルサイトを追加し、楽天ふるさと納税から寄附申込が可能。	産業ブランド推進室	令和3年度	○
ふるなびでの寄附受付	ふるさと納税ポータルサイト(ふるなび)を追加し、ふるなびふるさと納税から寄附申込が可能。	産業ブランド推進室	令和3年度	○
ごみ分別アプリの導入・運用	スマートフォンにごみ分別アプリをインストールすることで、市役所に電話問い合わせすることなく、自宅で手軽にごみの分別を検索できるほか、出せるごみをあらかじめ通知する機能の使用や質問の多いQ&Aの閲覧が可能。	環境衛生課	令和4年度	○
水道料金等の支払い方法の拡充	スマートフォンを用いて、いつでもどこからでも、スマートフォン決済が可能。	企業経営課	令和3年度	○
「くるリン」デマンドバスの利用案内をYouTube上で実施	これまで職員が口頭で説明していた利用案内をYouTube上で実施し、広く市民への周知。	都市計画課	令和4年度	○

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
バスロケーションシステムの導入・運用	GPS等を用いてバスの位置情報を収集し、携帯電話やパソコンに情報を提供。導入により、渋滞や雨などの理由でバスが遅延した際の情報周知が図られ、効率的な運行が可能。	都市計画課	令和4年度	○
乗降調査自動カウントシステムの導入・運用	これまで個別に業務委託で実施していたコミュニティバス「くるりん」定時定路線への乗降調査が、本システムを導入することにより、通年を通し実施が可能となった。	都市計画課	令和5年度	○
コミュニティバスにおける地域通貨「ネギー」決済の導入・運用	コミュニティバス「くるりん」はこれまで現金決済しか対応できなかったが、地域通貨「ネギー」を導入し、利用者利便性の向上を図った。	都市計画課	令和5年度	○
ポスター掲示場設置場所のデータ公開	ふかやmapに市内のポスター掲示場設置場所データを公開し、選挙の際のポスター貼付に活用。	行政委員会	令和4年度	○
AI音声案内システムを導入・運用	投票状況、開票状況、開票結果について、AIによる音声案内システムを導入した。	行政委員会	令和4年度	○
味噌づくり教室の動画配信	例年実施している味噌づくり教室の内容をコロナ禍で参加できないかたにも見ていただけるようYouTubeで配信。	川本公民館	令和3年度	○
危険物安全講演会のWEB配信	毎年開催している、危険物安全講習会を対面方式でなく、講演動画のWEB配信という方式で実施。(令和4年度は対面式で実施)	予防課	令和3年度	○
消防水利データの公開	ふかやmapに市内の消防水利データを公開し、消防団等が位置の把握ができるように実施。	警防課	令和3年度	○
AED協力事業所の公開	市内の事業所に保有するAEDの位置の把握ができるようにふかやmapに市内のAED協力事業所を公開。	警防課	令和4年度	○
Net119緊急通報システム	音声による119番通報が困難な、聴覚・音声・言語などの障害がある方が、スマートフォンや携帯電話から音声によることなく消防車や救急車を要請することができる緊急通報システム。	指令課	令和3年度	○

■ デジタル技術を活用して効率的な行政運営の実現に関する施策

4. 業務のデジタル化

① RPA※1(ロボティック・プロセス・オートメーション)の利用 …… 19課117業務

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
RPAの推進	RPAを活用し、手作業で処理されている大量で定型的な業務を自動化し、業務の効率化を図る。安定的に運用するため、ライセンス管理及び業務担当課に対するシナリオ作成支援、運用支援等を実施。また、新規導入を促進。	ICT推進室	—	○

※1 ホワイトカラーのデスクワーク、主に定型作業をパソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行、自動化する概念

② AI-OCR※2の利用 …… 25課37業務

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
AI-OCRの導入・運用	RPAとの連携を想定したAI-OCRの安定的な運用と新規導入課の促進。	ICT推進室	令和3年度	○

※2 手書きや印刷された文字などを読みとり、データに変換する技術

③音声テキスト化の利用 …… 21課60会議

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
音声テキスト化システムの導入・運用	音声テキスト化システムを安定的な運用と新規導入課の促進。	ICT推進室	令和3年度	○

④ペーパーレス化

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
深谷市ペーパーレス化推進方針の策定・運用	深谷市ペーパーレス化推進方針を策定し、紙を基本とする従来の仕事のやり方を見直し、内部業務のデジタル化を進めるために全ての業務においてペーパーレス化を推進。	ICT推進室	令和5年度	○
行政経営会議	紙を配布し実施していた会議運営方法からPCを使用した運営方法に変更。	企画課	令和3年度	○
各種ヒアリング資料	総合計画推進ヒアリング、組織ヒアリングなど、事務局資料として紙配布し、実施していたヒアリング運営方法からデータを使用した運営方法に変更。	企画課	令和5年度	○
予算流用等に係る依頼	予算流用、予算所管替、予備費充用を依頼する際、電子データによる提出が可能。	財政課	令和4年度	○
公用車運転日誌の記載	公用車の運転日誌を紙から電子データ(Excel)に変更。	公共施設改革推進室	令和4年度	○

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
指定管理者選定委員会の採点	指定管理者選定委員会で実施する申請者の採点を紙からPC(Excel)に変更	公共施設改革推進室	令和5年度	○
入札契約審査委員会	紙を配布し実施していた審査会をパソコンを使用した審査会を開催。	契約検査課	令和4年度	○

⑤データ化

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
納付済通知イメージ参照サービス	納付済通知を紙納品から電子納品に変更し、イメージデータがシステム上で検索できるサービス。納付済通知原本の倉庫保管サービスも含む。	収税課	令和5年度	○
特別弔慰金受付台帳	申請書類等をデータ化したものをエクセルで検索・閲覧できるようにし、窓口・電話対応時等の事務作業の効率化。	福祉政策課	令和5年度	○
分納誓約書	紙で管理していた分納誓約書をイメージ化し、基幹系システムの世帯収納画面に紐づけ、一目で状況把握が可能。	保育課	令和4年度	○
児童手当充当申出書	紙で管理していた児童手当充当申出書をイメージ化し、基幹系システムの世帯収納画面に紐づけ、一目で状況把握が可能。	保育課	令和4年度	○
境界確認資料	境界確認資料発行において、資料をデータ化し、地理情報システムと紐づけることにより内部業務の効率化、時間外勤務の縮減を図る。	道路管理課	令和3年度	○
消防水利の設置場所	深谷市内の消防水利の設置場所を地理情報システムに落とし込むことで消防水利の充足率の算出等の効率化した。	警防課	令和5年度	○

⑥コミュニケーションツールの活用

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
web会議	対面で実施していた会議を、ZoomやSkype等を使用してオンラインで実施。	ICT推進室	令和3年度	○
チャット等の活用	庁内、庁外における情報共有手段として、チャット等を活用。(LoGoチャット、LINE等)	ICT推進室	令和3年度	○
災害時におけるLoGoチャットの活用	災害時(台風、大雪等)における緊急参集等の連絡ツールとして活用。	総務防災課	令和3年度	○
MCSへの参加	MedicalCare STATION(MCS:電話やFAXに変わる非公開型医療介護専用SNS)にて嘱託医と日程調整や情報交換を実施。	学校教育課	令和3年度	○

⑦その他の業務効率化

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
新たな庁内会議システムの導入・運用	総合行政ネットワーク(LGWAN) ^{※3} 回線を使用した庁内Web会議システム(LiveOn)を導入し、庁舎に関係なく自席パソコンからオンラインで会議や打合せなどが可能。	ICT推進室	令和4年度	○

※3 地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
生成AIの利活用	ChatGPTを利用できるタブレット端末を庁内に貸出しできるよう整備。	ICT推進室	令和5年度	○
火葬場利用のオンライン予約システムの導入・運用	火葬場の予約をオンライン化し、24時間火葬の予約や空き情報の閲覧ができる。	市民課	令和5年度	○
レジ締めของバーコード活用	1日に3回行うレジ締めにおいて、従来は納付書の金額をExcelに手打ちしていたが、納付書のバーコード内容を解析し、バーコードリーダーを使ってExcel入力が可能。	収税課	令和3年度	○
預貯金等照会電子化サービス	滞納者の預貯金等の内容を電子的に照会できるオンラインサービス	収税課	令和4年度	○
クラウド口座振替とりまとめサービス	口座振替依頼を16か所の金融機関にそれぞれ行うのではなく、一括して口座振替依頼をクラウド上で行えるサービス	収税課	令和4年度	○
当日投票システムの導入	当日投票所において実施している受付および名簿対照について、期日前投票所と同様のシステムを導入した。	行政委員会	令和5年度	○
センターサーバーの利用	各学校への調査回答、提出物、資料配付、マニュアル共有をセンターサーバー(学校との共有フォルダー)にて授受。	学校教育課	令和3年度	○
交替制勤務職員の勤怠管理への庶務事務システム導入	消防職員の勤怠管理に関して消防独自の交替制勤務に対応ができ、勤怠管理の集計等を効率化及びペーパーレス化するため、一般職も利用している庶務事務システムを改修した。	消防総務課	令和5年度	○
高機能消防指令システムの更改・運用	最新鋭のコンピューターと通信機器を駆使して、119番通報の受信から活動終了するまでを一元的に管理し、迅速かつ的確に行うためのシステム。	指令課	令和3年度	○

5. システムとネットワークの最適化

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
モバイルワークシステムの導入・運用	モバイルワークを可能にするツールを導入。	ICT推進室	令和3年度	○
外部庁舎Wi-Fi環境整備・運用	コロナ禍において、住民がオンライン講習会開催など三密回避できる環境を整備。	ICT推進室	令和3年度	○
基幹系システムとLGWANシステム間のデータ連携	異なるネットワーク(基幹系NW回線とLGWAN回線)で稼働している情報システム間をデータ連携できる仕組みを導入し、職員が効率的に業務するための環境を整備。	ICT推進室	令和3年度	○
文書管理システムにおける電子決裁の導入・運用	電子決裁に関する方針(令和2年10月12日市長決裁)による電子決裁の運用。	総務防災課	令和3年度	○
公立学童保育室Wi-Fi環境整備・運用	市内19カ所の公立学童保育室を利用している児童が、タブレットを使用した宿題を学童保育室で行えるように、Wi-Fi環境を整備。 ※利用対象者は学童保育室を利用している児童及び学童保育室の支援員	保育課	令和3年度	○
図書館情報システムの更改・運用	図書館情報システムの契約終了に伴い、オンプレミスからクラウドへ変更。	図書館	令和3年度	○
消防本部庁舎Wi-Fi環境整備・運用	消防業務における関係機関との会議や研修会等にビデオ会議ツールが活用され、今後も需要が高まることから消防本部庁舎にWi-Fi環境を構築。	消防総務課	令和3年度	○
消防ネットワークの構築・運用	消防本部庁舎のみならず、各地域の署・分署においても外部関係者とオンライン会議や講習を実現するため、インターネット環境を整備し住民サービスを拡充することで盤石な消防行政を確立。	消防総務課	令和3年度	○

6. デジタル技術を活用し業務に生かせるDX人材の育成

施策名(システム・取組名)	実施内容(システム・取組の概要)	担当課	実施開始年度	次年度以降継続
深谷市デジタル化推進計画の策定・運用	デジタル化推進計画に則り、国や県の最新動向を注視しながら最高情報統括責任者(CIO)を中心に全庁的な体制でデジタル化を計画的に実施。	ICT推進室	令和3年度	○
デジタル化の核となる人材の育成	庁内でデジタル化の核となる人材を育成し、デジタル化に対応できる組織を確立。階層別研修等でDXに関する研修及び各種ICTツールの利用に関する研修を実施。	ICT推進室	—	○
ICT推進員の設置	手続のオンライン化や業務効率化のためのICT活用を推進するにあたり、所属内の調査や導入調整などを円滑に行うためICT推進員を設置。	ICT推進室	令和3年度	○